

# 中学歴史プリント（過去問類似）

## 昭和時代（戦後）

名前

得点

/8

問1 一九七〇年代の日本の外交に関する説明として、歴史的な背景や事実関係が最も正しく述べられているものはどれですか。

(2023年 新潟県公立入試 類似)

- 高度経済成長期を経てアジア外交が重視される中、一九七二年に中華人民共和国との国交正常化を宣言した。
- 一九五五年のアジア・アフリカ会議での合意を受け、ただちに中華人民共和国との間で日中平和友好条約を締結した。
- 冷戦の終結を象徴するベルリンの壁崩壊をきっかけとして、中華人民共和国との間で不正常な状態を終結させた。
- 国際連合への加盟と同時に、ソ連との共同宣言によって中華人民共和国との外交関係を正式に回復させた。

問2 1950年に勃発した朝鮮戦争に際し、日本がアメリカ軍から受けた大量の軍需物資やサービスの注文は、当時の日本経済を戦後の混乱から立ち直らせる大きな要因となりました。この注文による経済的な恩恵を何と呼びますか。 (2026年 山梨公立入試 類似)

- 特需（朝鮮特需）
- 高度経済成長
- バブル景気
- 構造改革

問3 1951年、日本はサンフランシスコ平和条約に調印し、その後主権を回復した。この出来事と年代が最も近いものを、次の選択肢の中から一つ選びなさい。 (2016年 北海道公立入試 類似)

- インドネシアでアジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開催された
- 福岡県で官営の八幡製鉄所が操業を開始した
- 第一次世界大戦の講和のために国際連盟が発足した
- 東京オリンピックにあわせて東海道新幹線が開通した

問4 1967年に公害対策基本法が制定されるに至った、当時の社会的な背景を説明した文として、最も適切なものはどれか。 (2024年

栃木公立入試 類似)

- 重化学工業を中心とした高度経済成長により、経済は豊かになったが、工場排煙や排水による住民の健康被害が激増した。
- 明治時代の富国強兵政策のもとで、鉱山から流出した有害物質が流域の農作物や住民に被害を及ぼした。
- 1990年代のバブル経済崩壊後、大量の産業廃棄物が不法投棄され、生活環境の悪化が深刻な問題となった。
- 第二次世界大戦直後の食糧不足を解消するための農地改革において、農薬の大量使用による土壌汚染が全国で発生した。

問5 1972年の沖縄返還を実現させた佐藤栄作内閣の外交や政策の特徴として、正しいものを説明した文を選びなさい。 (2017年 千葉県

公立入試 類似)

- 「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱し、平和外交の姿勢を示した。
- 警察予備隊を創設し、日本の自衛力の基盤を整えた。
- 日米安全保障条約の改定を強行し、日米間の防衛協力体制を強化した。
- 所得倍增計画を掲げ、高度経済成長を加速させる政策を推進した。

問6 1972年に実現した沖縄返還の背景や内容に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 静岡公立入試 類似)

- 当時の佐藤栄作首相がアメリカの大統領と交渉し、「核抜き・本土並み」の条件で合意した。
- サンフランシスコ平和条約の締結によって、連合国軍の占領終了とともに返還が決定した。
- 日中共同声明の調印によってアジアの緊張が緩和されたことが、直接の返還条件となった。
- 非核三原則の制定よりも前に、アメリカ側が自発的に基地の全面撤去と返還を申し出た。

問7 第二次世界大戦後、日本は1945年にポツダム宣言を受諾し、平和な国際社会の復帰を目指す戦後改革を進めました。戦時中に掲げられていた「大東亜共栄圏」のような思想とは明確に区別され、教育・科学・文化の協力を通じて国際平和に貢献することを目的に設立された、国際連合の専門機関として正しいものを選択してください。 (2023年 富山公立入試 類似)

- ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）
- 国際連盟
- 満州国政府
- 東南アジア諸国連合（ASEAN）

問8 1960年代後半から1970年代初頭にかけての日本は、国民総生産（GNP）が資本主義世界で第2位となるなど、高度経済成長の絶頂期にありました。この時期の1970年に、日本の経済発展と技術力を国内外に示すために大阪で開催された、アジア初の国際博覧会は何ですか。 (2024年 長崎公立入試 類似)

- 日本万国博覧会
- 東京オリンピック
- 愛知万博（2005年日本国際博覧会）
- 札幌冬季オリンピック

## 答え合わせ・解説

|    |  |   |
|----|--|---|
| 問1 | <b>答え 1</b><br>高度経済成長期を経てアジア外交が重視される中、一九七二年に中華人民共和国との国交正常化を宣言した。       | 日本は一九五六年の国際連合加盟後、国際社会への復帰を確かなものにし、高度経済成長を遂げる中でアジア諸国との関係を深めました。その流れの中で、一九七二年に日中共同声明が発表され、中国との国交が回復しました。アジア・アフリカ会議は一九五五年、ベルリンの壁崩壊は一九八九年の出来事であり、時期や背景が異なります。   |
| 問2 | <b>答え 1</b><br>特需（朝鮮特需）  | 朝鮮戦争の勃発によって、日本国内では弾薬の製造や車両の修理といったアメリカ軍からの膨大な注文が相次ぎました。この「特需」により、敗戦後の深刻な不況に苦しんでいた日本経済は急速に活気を取り戻し、生産活動の活発化や外貨の獲得を通じて、戦後復興へと向かう重要な足がかりを得ることになりました。   |
| 問3 | <b>答え 1</b><br>インドネシアでアジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開催された                         | サンフランシスコ平和条約の調印は1951年であり、アジア・アフリカ会議（バンドン会議）の開催は1955年であるため、これらは共に1950年代の出来事として時期が近接している。一方、八幡製鉄所の操業開始は1901年（明治時代）、国際連盟の発足は1920年（大正時代）、東海道新幹線の開通は1964年（昭和の高度経済成長期）の出来事である。  |
| 問4 | <b>答え 1</b><br>重化学工業を中心とした高度経済成長により、経済は豊かになったが、工場排煙や排水による住民の健康被害が激増した。 | 戦後の日本は、1950年代半ばから1970年代初頭にかけて「高度経済成長」を遂げ、世界有数の経済大国となりました。しかし、当時は企業の生産活動が優先され、適切な環境対策が不十分だったため、四日市ぜんそくや水俣病といった深刻な公害が発生しました。こうした人命に関わる事態を解決し、環境を保護するために公害対策基本法が制定されました。   |
| 問5 | <b>答え 1</b><br>「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱し、平和外交の姿勢を示した。               | 佐藤栄作内閣は、沖縄の返還交渉を進める中で、核兵器に対する日本の基本姿勢として「非核三原則」を打ち出しました。これは沖縄返還の背景にある平和への強い意志を示すものであり、この功績などによって佐藤栄作は後にノーベル平和賞を受賞しています。他の選択肢のうち、警察予備隊は吉田茂内閣、安保改定は岸信介内閣、所得倍増計画は池田勇人内閣によるものです。                                       |
| 問6 | <b>答え 1</b><br>当時の佐藤栄作首相がアメリカの大統領と交渉し、「核抜き・本土並み」の条件で合意した。              | 沖縄返還に際して、日本では核兵器を置かず、本土と同じ法体系を適用する「核抜き・本土並み」での復帰を求める世論が強くなりました。当時の佐藤栄作首相はアメリカのニクソン大統領との会談でこの条件を認めさせ、返還を実現させました。佐藤首相はこの功績や非核三原則の堅持などにより、後にノーベル平和賞を受賞しています。サンフランシスコ平和条約は沖縄が日本から切り離される法的根拠となった出来事であり、返還のきっかけではありません。 |
| 問7 | <b>答え 1</b><br>ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）                                      | ポツダム宣言の受諾により終戦を迎えた日本は、軍国主義的な思想を排除し、国際社会の一員としての道を歩み始めました。ユネスコは「戦争は人の心の中で生まれるものだから、人の心の中にこそ平和の砦を築かなければならない」という理念のもと、教育や文化を通じた平和維持を目指して設立された組織であり、戦後の日本の指針を象徴する組織の一つです。  |
| 問8 | <b>答え 1</b><br>日本万国博覧会   | 1970年に大阪で開催された日本万国博覧会（大阪万博）は、「人類の進歩と調和」をテーマに掲げ、当時の史上最多となる約6400万人の入場者を記録しました。このイベントは、1964年の東京オリンピックと並び、戦後日本の復興と高度経済成長を象徴する二大行事の一つとして位置づけられています。  |